

政府はマイナ保険証の押しつけを止めよ！（案）

2024年12月2日、政府は世論の反対を押し切って健康保険証の交付を終了し、「マイナ保険証を基本とする仕組み」に移行した。しかしその後もマイナ保険証の利用率は25%程度に低迷し、4人に3人は健康保険証を使い続けている。マイナ保険証の登録率も6割台にとどまっている。市民はマイナ保険証の押しつけを望んでいない。

政府は医療機関等にマイナ保険証の利用率に応じて加算をつけたり、マイナ保険証の利用が義務であるかのような宣伝で、マイナ保険証の利用を押しつけようとしてきた。しかし昨年8月には、健康保険証の交付義務を廃止する健康保険法等の省令改悪に、5万件を超える反対意見が明らかになり、与党内からも健康保険証廃止の中止・延期の声が出るにいたった。政府はやむなく「マイナ保険証がなくてもこれまでどおりの医療を受けられる」とささやかにPRをはじめたが、健康保険証廃止方針を変えていない。

しかしいまだ「資格確認書」「資格情報のお知らせ」等の理解は広がっていない。医療機関等では、依然マイナ保険証の利用トラブルが続いている。200を超える地方議会が、健康保険証の存続等を求める意見書を政府に提出している。政府が宣伝していないにもかかわらず、マイナ保険証の登録解除は4ヶ月で約7万件に達している。高齢者・障害者・施設入所者・DV被害者等にとって、マイナ保険証の取得・利用・管理が困難な状況は改善せず、保険診療を受けられなくなる事態が危惧されている。

政府は健康保険証を廃止する理由を「マイナ保険証は医療DXのパスポートとしてより良い医療を可能にするもので、このメリットを早期に最大限発揮するため」だと説明している。しかし昨年8月に公表した厚労省のマイナ保険証についてのアンケート調査でも、個人情報がまとまって管理されることに4割、医療機関で閲覧されることに2割近くが不安・懸念を感じると回答しているように、医療DXに不安を感じる市民は少なくない。

にもかかわらず、政府はマイナ保険証（オンライン資格確認等システム）を拡充して、「全国医療情報プラットフォーム」をつくるなどの医療DXを進めるため、医療法改正案を今国会に提出した。電子カルテ情報を患者の同意なく医療機関からオンライン資格確認等システムを運営する社会保険診療報酬支払基金に提供させ、医療・介護のデータベースから仮名化情報の利用・提供を可能にして個人情報の照合・追跡（連結解析）を可能にし、医療DXの中心機関として社会保険診療報酬支払基金を組織改編しようとしている。

私たちは医療における自己情報コントロール権が保障され、安心して保険医療が受けられる体制とするために、以下を強く求める。

- ・保険医療をマイナンバーカード普及の道具にしないこと。
- ・マイナ保険証の押しつけを直ちに止め、利用は患者の選択に任せること。
- ・健康保険証の交付を継続すること。少なくとも「資格確認書」を健康保険証と同様に、被保険者全員に申請なしに保険者の義務として交付されるものに法改正すること。
- ・誤解を招く「資格情報のお知らせ」でなく、一律に「資格確認書」を交付すること。
- ・マイナ保険証の利用登録解除手続きを周知するとともに、受付方法を改善すること。
- ・医療DXを、医療・健康・介護情報の一元的集中管理を止め、市民・患者の自己情報コントロール権と医師の守秘義務が遵守されるものに見直すこと。